

# 自動車運送事業会計

# 自動車運送事業会計

## 1 総括

### (1) 事業の概況

当年度の輸送人員は、前年度に比べ167万人減少し1,357万人となった。また、乗客サービス向上のため、前年度に引き続きソーラー式標柱1基、停留所上屋1基を設置したほか、安全・安心対策の強化としてドライブレコーダーを設置した。更に、「尼崎市営バス事業経営計画(平成22~24年度)」に基づく経営改善に向けた取組を行うとともに、保有車両の減車、バス車両の維持管理経費の見直しなどを行った。

### (2) 経営の状況

当年度決算は、営業収益では、高齢者市バス特別乗車証に係る輸送人員減による一般会計の負担金が減少したため、前年度に比べ3億3,385万円減少した24億105万円となり、一方、営業費用では、人件費及び減価償却費の減により、前年度に比べ3億1,356万円減少した28億9,086万円となったことから、4億8,981万円の営業損失を計上した。こうした状況を踏まえ、一般会計から営業外収益として路線に対する補助金等の他会計補助金3億7,000万円、当年度は特別利益として経営支援補助金3億5,000万円を受けたため、結果として、2億932万円の純利益となり、当年度未処理欠損金は5億8,952万円となった。

### (3) 財政の状況

総資産22億3,647万円に占める有形固定資産の割合は91.3%(20億4,186万円)で、車両は42.6%(9億5,262万円)となっており、当年度の減価償却率は72.9%となっている。

なお、平成22年度に資金不足比率が10%を超えたことから、企業債の発行については地方財政法に基づき県知事の許可が必要となるため、現在の経営状況では発行は行えず、リースによりバスの更新を行った。

一時借入金は、前年度と比較すると1億2,000万円減の3億5,000万円となっている。これは、一般会計からの経営支援補助金により返済資金ができたことによるものである。

### (4) 資金の状況

当年度の資金の残高は、営業活動により生じた4億502万円の資金で、投資活動の資金減少459万円、財務活動の資金減少3億9,596万円を賄い、446万円増の7,110万円となった。

また、当年度の資金不足比率は17.2%となっている。

### (5) まとめ

当年度は、一般会計からの経営支援補助金を受けたことにより、経営健全化団体に陥ることが回避できた。しかしながら、今後、収益では、高齢者市バス特別乗車証制度の本人負担額増による影響が不透明であり、費用では、運行路線の委託比率がほぼ法定上限に達していることから大幅な削減の余地が乏しくなっており、補助金などの経営支援の対策が引き続き必要な状況である。

こうした中、尼崎市公営企業審議会から平成24年7月に「完全民営化方式が望ましい経営形態であると判断し、民営化を目指すことが妥当である。」という答申が示されており、今後同答申を踏まえて、市の方針が定められることになる。

このような厳しい経営状況ではあるが、安全・安心・快適なサービスを提供しつつ、出来る限り収支均衡のとれた経営に取り組まれるよう要請する。

## 2 経営成績

### (1) 業務実績

当年度の主な業務実績は、次のとおりである。

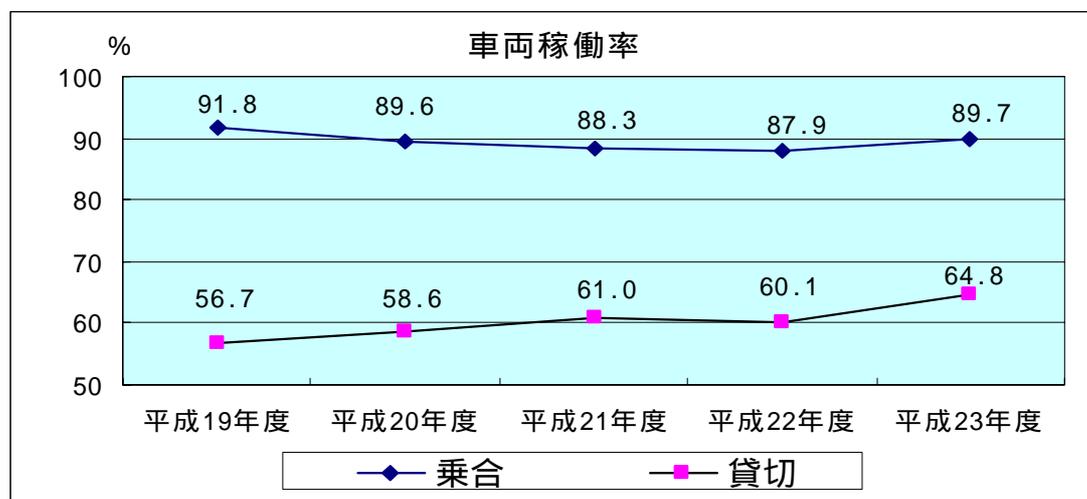
項 目		平成 23 年度	平成 22 年度	対 前 年 度 増 減	対前年度 増減率(%)	
乗	営業キロ (km)	97.23	97.23	0	0	
	在籍車数 (両)	年間延	46,160	48,919	2,759	5.6
		実数	123	128	5	3.9
	運転車数 (両)	年間延	41,423	43,012	1,589	3.7
		1日平均	113	118	5	4.2
	走行キロ (km)	年間	4,640,757	4,654,134	13,377	0.3
1日平均		12,680	12,751	71	0.6	
合	輸送人員 (人)	総数	13,333,655	15,003,279	1,669,624	11.1
		1日平均	36,431	41,105	4,674	11.4
貸	在籍車数 (両)	年間延	3,765	4,092	327	8.0
		実数	7	9	2	22.2
	運転車数 (両)	年間延	2,439	2,461	22	0.9
		1日平均	7	7	0	0
切	走行キロ (km)	年間	115,846	119,156	3,310	2.8
		1日平均	317	326	9	2.8
職 員 数 (人)		136	156	20	12.8	

備考： 営業キロ、在籍車数の実数及び職員数は、各年度とも3月31日現在の数値である。

乗合は、前年度に比べ、年間延運転車数で1,589両(3.7%)、年間走行キロで13,377km(0.3%)、輸送人員で1,669,624人(11.1%)減少している。

貸切も、前年度に比べ、年間延運転車数で22両(0.9%)、年間走行キロで3,310km(2.8%)減少している。

なお、車両稼働率の推移については、次のグラフのとおりである。



車両稼働率は、前年度に比べ、乗合は1.8ポイント、貸切は4.7ポイント上昇している。

(2) 損益計算書

当年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	対前年度増減額	対前年度増減率
営業収益	2,401,053,778	2,734,905,115	333,851,337	12.2
営業費用	2,890,866,642	3,204,426,977	313,560,335	9.8
営業損益	489,812,864	469,521,862	20,291,002	4.3
営業外収益	379,860,534	382,224,798	2,364,264	0.6
営業外費用	26,073,094	31,532,247	5,459,153	17.3
経常損益	136,025,424	118,829,311	17,196,113	14.5
特別利益	353,101,821	1,586,971	351,514,850	1,000 以上
特別損失	7,748,756	65,185,315	57,436,559	88.1
純利益	209,327,641	182,427,655	391,755,296	214.7

備考： 減価償却は平成 16 年に取得した建物（取得価格 100 万円）のみ定額法で、それ以外はすべて定率法で実施している。

営業損益は 4 億 8,981 万円の損失で前年度に比べ 2,029 万円（4.3%）損失額が増加している。これは、費用の減を上回る収益の減があったことによるものである。

この主な内訳は、営業収益では、市バス特別乗車証に係る市負担金が輸送人員の減少により 3 億 1,897 万円減少し、6 億 5,862 万円となっている。

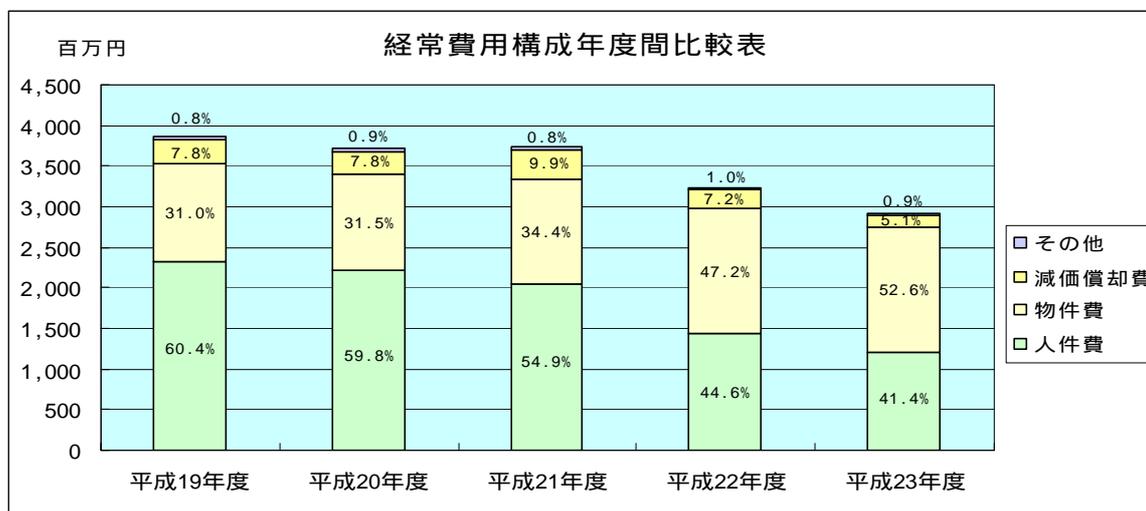
また、営業費用では、職員数の削減等により人件費が 2 億 3,594 万円、減価償却費が 8,411 万円減となっている。

経常損益は 1 億 3,602 万円の損失で、前年度に比べ 1,719 万円（14.5%）損失額が増加している。

これは主として、営業収益減少による営業損失の増加によるものである。なお、営業外収益には一般会計から他会計補助金として路線補助金等 3 億 7,000 万円が含まれている。

また、特別利益 3 億 5,310 万円には、一般会計から他会計補助金として経営支援補助金 3 億 5,000 万円が含まれている。

この結果、当年度純利益は 2 億 932 万円を計上することができ、前年度に比べ 3 億 9,175 万円（214.7%）損失額が減少している。



損益状況を乗合、貸切別の経常損益でみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成 23 年度	平成 22 年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
経 常 収 益	乗 合	2,645,596,946	2,975,571,133	329,974,187	11.1
	貸 切	135,317,366	141,558,780	6,241,414	4.4
経 常 費 用	乗 合	2,848,189,533	3,175,100,688	326,911,155	10.3
	貸 切	68,750,203	60,858,536	7,891,667	13.0
経 常 損 益	乗 合	202,592,587	199,529,555	3,063,032	1.5
	貸 切	66,567,163	80,700,244	14,133,081	17.5

<乗 合>

経常収益は、26億4,559万円で、前年度に比べ3億2,997万円(11.1%)減少している。

経常費用は、28億4,818万円で、前年度に比べ3億2,691万円(10.3%)減少している。

この結果、経常損益は、2億259万円の損失となり、前年度に比べ306万円(1.5%)の損失増となっている。

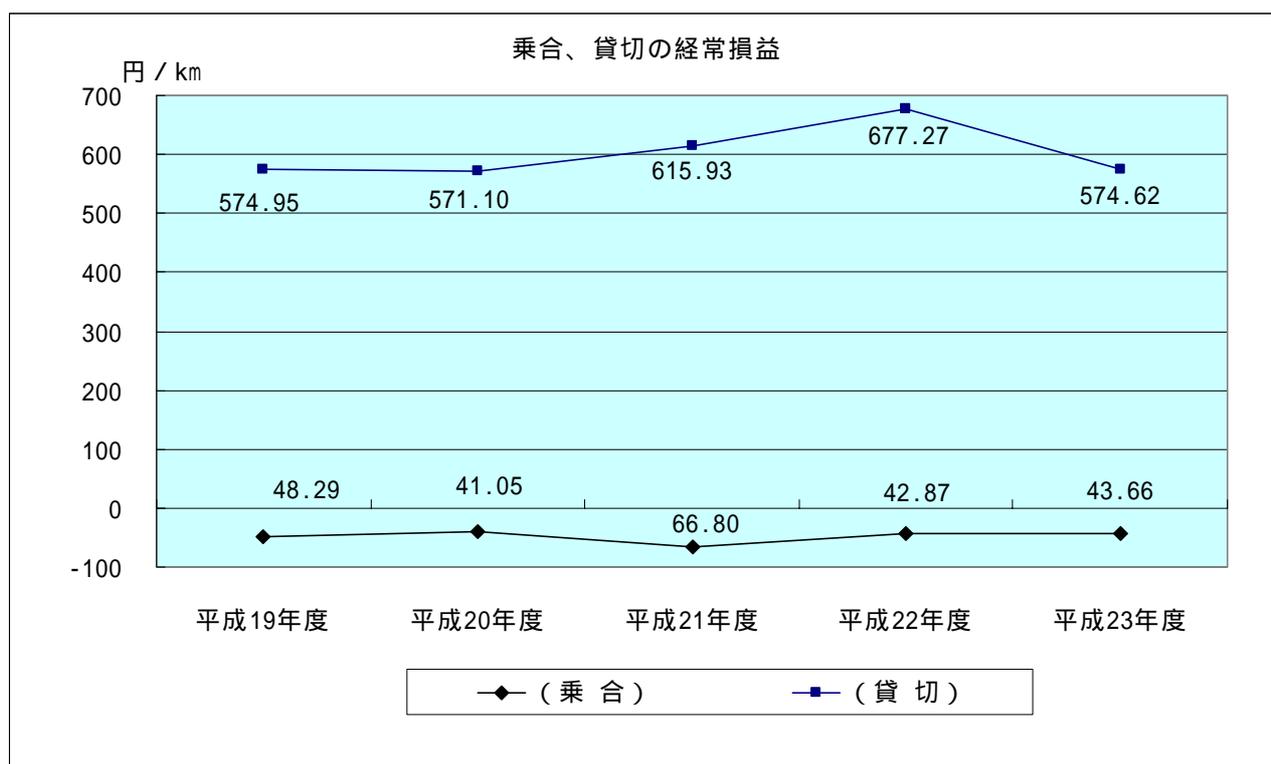
<貸 切>

経常収益は、1億3,531万円で、前年度に比べ624万円(4.4%)減少している。

経常費用は、6,875万円で、前年度に比べ789万円(13.0%)増加している。

この結果、経常損益は、6,656万円の利益となり、前年度に比べ1,413万円(17.5%)の利益減となっている。

なお、走行1km当たりの乗合、貸切の経常損益推移は、次のとおりである。



### 3 財政状態

#### 貸借対照表

当年度末の資産、負債・資本は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成 23 年度末	平成 22 年度末	対前年度増減額	対前年度 増 減 率
資 産	固 定 資 産	2,056,414,238	2,209,642,416	153,228,178	6.9
	流 動 資 産	180,059,126	156,401,108	23,658,018	15.1
資 産 合 計		2,236,473,364	2,366,043,524	129,570,160	5.5
負 債	流 動 負 債	594,435,106	654,352,238	59,917,132	9.2
資 本	資 本 金	617,135,127	897,085,747	279,950,620	31.2
	剰 余 金	1,024,903,131	814,605,539	210,297,592	25.8
	小 計	1,642,038,258	1,711,691,286	69,653,028	4.1
負債・資本合計		2,236,473,364	2,366,043,524	129,570,160	5.5

資産総額は、22億3,647万円で、前年度に比べ1億2,957万円(5.5%)減少している。

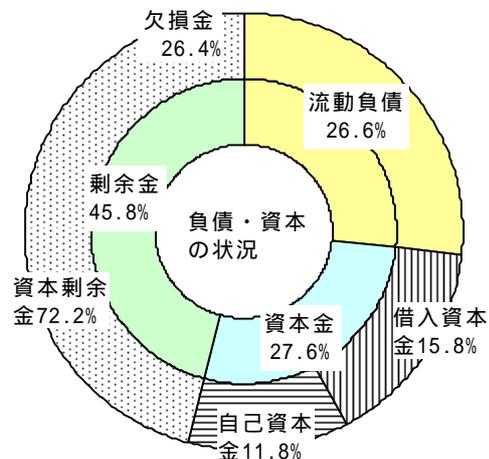
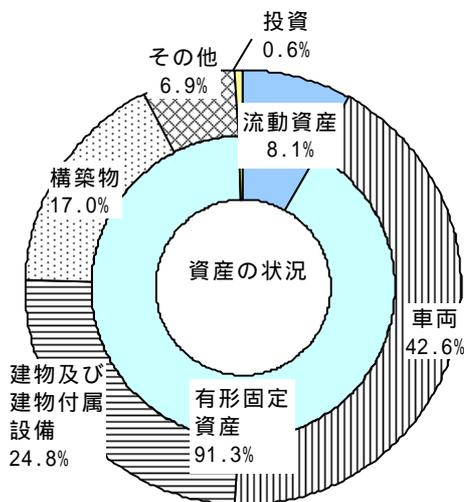
これは主として、流動資産において、未収金が1,948万円増となったが、固定資産において、減価償却等により車両が1億4,682万円減となったことによるものである。

負債総額は、5億9,443万円で、前年度に比べ5,991万円(9.2%)減少している。

これは主として、流動負債において、未払金が6,293万円増となったが、一時借入金が1億2,000万円減となったことによるものである。

資本総額は、16億4,203万円で、前年度に比べ6,965万円(4.1%)減少している。

これは主として、剰余金において、利益剰余金が2億932万円増となったが、資本金において、企業債の償還により借入資本金が2億7,995万円減となったことによるものである。



#### 4 その他

##### (1) キャッシュ・フロー計算書

当年度における現金・預金の増加又は減少を営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	平成 23 年度	平成 22 年度	対前年度増減額
当年度純利益又は純損失 ( )	209,327,641	182,427,655	391,755,296
減価償却費	148,676,097	232,786,983	84,110,886
固定資産除却損	277,686	938,277	660,591
固定資産売却損	6,038,272	20,000	6,018,272
過年度修正益	416,436	-	416,436
未収金の増加 ( ) 又は減少額	21,529,097	13,223,755	8,305,342
その他の流動資産の増加 ( ) 又は減少額	288,687	522,348	233,661
未払金の増加又は減少 ( ) 額	65,214,544	31,448,364	96,662,908
その他の流動負債の増加又は減少 ( ) 額	2,853,176	14,453,982	17,307,158
営業活動による収支 ( A )	405,024,218	21,621,816	383,402,402
有形固定資産取得支出	5,978,500	35,748,701	29,770,201
固定資産売却収入	1,100,000	30,000	1,070,000
預託金返還受入金	278,700	4,240	274,460
投資活動による収支 ( B )	4,599,800	35,714,461	31,114,661
企業債の発行	-	8,700,000	8,700,000
他会計補助金	-	20,297,600	20,297,600
運輸事業助成交付金	3,989,810	1,893,572	2,096,238
企業債の償還	279,950,620	360,958,301	81,007,681
一時借入金	120,000,000	350,000,000	470,000,000
財務活動による収支 ( C )	395,960,810	19,932,871	415,893,681
現金・預金増減額 ( A ) + ( B ) + ( C )	4,463,608	5,840,226	1,376,618
現金・預金期首残高	66,644,585	60,804,359	5,840,226
現金・預金期末残高	71,108,193	66,644,585	4,463,608

営業活動による収支では、当年度純利益と減価償却費等により 4 億 502 万円の資金の増加となっており、投資活動による収支においては、固定資産への投資等で 459 万円の資金の減少となっている。また、財務活動による収支では、企業債償還金が 2 億 7,995 万円、一時借入金の償還が 1 億 2,000 万円となったこと等により、3 億 9,596 万円の資金の減少となっている。

この結果、現金収支は 446 万円の増加となり、現金・預金期末残高は 7,110 万円となっている。

(2) 予算の執行状況

当年度の予算執行の結果は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ決算額の増減
第1款 自動車運送事業収益	3,197,209,000	3,221,188,813	100.8	23,979,813
第1項 営業収益	2,465,920,000	2,487,773,374	100.9	21,853,374
第2項 営業外収益	378,195,000	380,313,618	100.6	2,118,618
第3項 特別利益	353,094,000	353,101,821	100.0	7,821

備考： 自動車運送事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 87,174,201 円を含む。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不用額
第1款 自動車運送事業費用	3,046,213,000	3,011,828,362	98.9	34,384,638
第1項 営業費用	2,993,115,000	2,961,866,399	99.0	31,248,601
第2項 営業外費用	42,135,000	42,133,593	100.0	1,407
第3項 特別損失	10,963,000	7,828,370	71.4	3,134,630

備考： 自動車運送事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 71,079,371 円を含む。

イ 資本的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ決算額の増減
第1款 自動車運送事業資本的収入	4,123,000	3,474,700	84.3	648,300
第1項 運輸事業振興助成交付金	2,041,000	2,041,000	100	0
第2項 固定資産売却代金	1,659,000	1,155,000	69.6	504,000
第3項 預託金返還受入金	423,000	278,700	65.9	144,300

備考： 資本的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 55,000 円を含む。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不用額
第1款 自動車運送事業資本的支出	283,837,000	283,835,620	100.0	1,380
第1項 建設改良費	3,885,000	3,885,000	100	0
第2項 企業債償還金	279,952,000	279,950,620	100.0	1,380

備考： 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 185,000 円を含む。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2 億 8,036 万円は、流動負債で翌年度へ繰り越している。

自動車運送事業会計

審査資料

## 1 業務実績表

項 目	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	平成 21 年度
営 業 キ 口 (km)	97.23	97.23	95.33
在 籍 車 両 (両)	130	137	146
10 年 以 上 (両)	28	27	27
5 年 以 上 10 年 未 満 (両)	66	57	51
5 年 未 満 (両)	36	53	68
年 間 延 在 籍 車 数 (両)	49,925	53,011	53,290
車 両 稼 働 率 (%)	87.9	85.8	86.1
年 間 延 運 転 車 数 (両)	43,862	45,473	45,894
乗 合 (両)	41,423	43,012	43,321
1 日 平 均 (両)	113	118	119
貸 切 (両)	(20) 2,439	(31) 2,461	(75) 2,573
1 日 平 均 (両)	7	7	7
年 間 走 行 キ 口 数 (km)	4,756,603	4,773,290	4,802,648
乗 合 (km)	4,640,757	4,654,134	4,677,422
1 日 平 均 (km)	12,680	12,751	12,815
貸 切 (km)	115,846	119,156	125,226
1 日 平 均 (km)	317	326	343
年 間 輸 送 人 員 (人)	13,575,859	15,247,349	17,075,061
乗 合 (人)	13,333,655	15,003,279	16,812,751
1 日 平 均 (人)	36,431	41,105	46,062
定 期 (人)	2,895,308	2,984,952	2,973,763
特 別 乗 車 証 (人)	3,690,493	5,085,441	6,947,361
上 記 以 外 (人)	6,747,854	6,932,886	6,891,627
貸 切 (人)	242,204	244,070	262,310
職 員 数 (人)	136	156	194
運 送 収 益 (円)	2,378,938,851	2,712,300,417	3,083,134,379
1 km 当 た り の 運 送 収 益 (円)	500.1	568.2	642.0

備考：対前年度増減率(%)・増減値欄は、項目欄に(%)表示がないものを増減率で、あるものを増減値で記載している。

対前年度増減 ( A - B )	対前年度増減率(%)・増減値			備 考
	平成23年度	平成22年度	平成21年度	
0	0	2.0	0	年度末現在
7	5.1	6.2	0	"
1	3.7	0	50.0	"
9	15.8	11.8	6.3	"
17	32.1	22.1	15.0	"
3,086	5.8	0.5	0	
2.1	2.1	0.3	1.0	年間延運転車数 ÷ 年間延在籍車数 × 100
1,611	3.5	0.9	1.1	
1,589	3.7	0.7	1.2	
5	4.2	0.8	0.8	
( 11)	( 35.5)	( 58.7)	(102.7)	( )内の数値は、一般貸切用の再掲である。
22	0.9	4.4	0.6	
0	0	0	0	
16,687	0.3	0.6	0.7	
13,377	0.3	0.5	0.7	
71	0.6	0.5	0.7	
3,310	2.8	4.8	1.0	
9	2.8	5.0	1.0	
1,671,490	11.0	10.7	3.3	
1,669,624	11.1	10.8	3.4	
4,674	11.4	10.8	3.4	
89,644	3.0	0.4	6.7	
1,394,948	27.4	26.8	2.4	
185,032	2.7	0.6	2.9	
1,866	0.8	7.0	1.5	
20	12.8	19.6	16.4	年度末現在
333,361,566	12.3	12.0	3.1	
68.1	12.0	11.5	3.7	運送収益 ÷ 年間走行キロ数

## 2 比較損益計算書

科 目	平成 23 年 度		平成 22 年 度	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
総 収 益	3,134,016,133	100	3,118,716,884	100
1 営 業 収 益	2,401,053,778	76.6	2,734,905,115	87.7
(1) 運 送 収 益	2,378,938,851	75.9	2,712,300,417	87.0
ア 乗合旅客運送収益	2,244,180,051	71.6	2,571,216,617	82.4
イ 貸切旅客運送収益	134,758,800	4.3	141,083,800	4.5
(2) 運 送 雑 収 益	22,114,927	0.7	22,604,698	0.7
ア 広 告 料	21,663,500	0.7	22,148,510	0.7
イ 雑 収 益	451,427	0.0	456,188	0.0
2 営 業 外 収 益	379,860,534	12.1	382,224,798	12.3
(1) 受 取 利 息	26,135	0.0	224,261	0.0
(2) 他 会 計 補 助 金	370,000,000	11.8	370,000,000	11.9
(3) 雑 収 益	9,834,399	0.3	12,000,537	0.4
3 特 別 利 益	353,101,821	11.3	1,586,971	0.1
(1) 固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	-
(2) 他 会 計 補 助 金	351,755,677	11.2	-	-
(3) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,346,144	0.0	1,586,971	0.1
総 費 用	2,924,688,492	100	3,301,144,539	100
1 営 業 費 用	2,890,866,642	98.8	3,204,426,977	97.1
(1) 運 転 費	1,075,129,123	36.8	1,289,447,754	39.1
(2) 車 両 修 繕 費	102,872,483	3.5	121,085,769	3.7
(3) そ の 他 修 繕 費	13,477,630	0.5	8,201,730	0.2
(4) 固 定 資 産 減 価 償 却 費	148,676,097	5.1	232,786,983	7.1
(5) 資 産 減 耗 費	277,686	0.0	1,658,277	0.1
(6) 施 設 損 害 保 険 料	3,457,310	0.1	4,327,588	0.1
(7) 施 設 使 用 料	3,065,335	0.1	3,067,723	0.1
(8) 運 輸 管 理 費	1,318,391,297	45.1	1,304,145,838	39.5
(9) 一 般 管 理 費	220,440,781	7.5	234,276,915	7.1
(10) 自 動 車 重 量 税	5,078,900	0.2	5,428,400	0.2
2 営 業 外 費 用	26,073,094	0.9	31,532,247	1.0
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	4,933,993	0.2	8,046,921	0.2
(2) 雑 支 出	21,139,101	0.7	23,485,326	0.7
3 特 別 損 失	7,748,756	0.3	65,185,315	2.0
(1) 固 定 資 産 売 却 損	6,038,272	0.2	20,000	0.0
(2) そ の 他 特 別 損 失	1,677,702	0.1	63,987,688	1.9
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	32,782	0.0	1,177,627	0.0
当 年 度 純 利 益	209,327,641	-	182,427,655	-

(単位:円・%)

平成21年度		対前年度増減額 ( A - B )	対前年度増減率		
金額	構成比		平成23年度	平成22年度	平成21年度
3,495,527,083	100	15,299,249	0.5	10.8	3.0
3,108,306,868	88.9	333,851,337	12.2	12.0	3.1
3,083,134,379	88.2	333,361,566	12.3	12.0	3.1
2,936,797,379	84.0	327,036,566	12.7	12.4	3.2
146,337,000	4.2	6,325,000	4.5	3.6	0.1
25,172,489	0.7	489,771	2.2	10.2	3.6
24,703,370	0.7	485,010	2.2	10.3	3.1
469,119	0.0	4,761	1.0	2.8	23.0
387,179,775	11.1	2,364,264	0.6	1.3	0.5
2,460,088	0.1	198,126	88.3	90.9	25.4
370,000,000	10.6	0	0	0	0
14,719,687	0.4	2,166,138	18.1	18.5	6.6
40,440	0.0	351,514,850	1,000以上	1,000以上	99.5
15,000	0.0	-	-	皆減	皆増
-	-	351,755,677	皆増	-	-
25,440	0.0	240,827	15.2	1,000以上	99.7
4,115,983,466	100	376,456,047	11.4	19.8	10.4
3,698,691,684	89.9	313,560,335	9.8	13.4	0.4
1,731,086,501	42.1	214,318,631	16.6	25.5	7.2
147,318,129	3.6	18,213,286	15.0	17.8	10.1
4,885,524	0.1	5,275,900	64.3	67.9	45.4
367,956,479	8.9	84,110,886	36.1	36.7	27.6
22,449	0.0	1,380,591	83.3	1,000以上	99.4
6,910,692	0.2	870,278	20.1	37.4	1.5
3,063,907	0.1	2,388	0.1	0.1	12.7
1,165,781,208	28.3	14,245,459	1.1	11.9	8.7
265,446,195	6.4	13,836,134	5.9	11.7	0.4
6,220,600	0.2	349,500	6.4	12.7	5.9
32,121,071	0.8	5,459,153	17.3	1.8	0.1
10,447,698	0.3	3,112,928	38.7	23.0	5.3
21,673,373	0.5	2,346,225	10.0	8.4	2.5
385,170,711	9.4	57,436,559	88.1	83.1	1,000以上
29,500	0.0	6,018,272	1,000以上	32.2	99.8
384,648,015	9.3	62,309,986	97.4	83.4	皆増
493,196	0.0	1,144,845	97.2	138.8	皆増
620,456,383	-	391,755,296	214.7	70.6	398.0

### 3 比較貸借対照表

科 目	平成 23 年 度 末		平成 22 年 度 末	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
資 産 合 計	2,236,473,364	100	2,366,043,524	100
1 固 定 資 産	2,056,414,238	91.9	2,209,642,416	93.4
(1) 有 形 固 定 資 産	2,041,862,778	91.3	2,194,812,256	92.8
ア 車 両	952,627,046	42.6	1,099,451,070	46.5
イ 建 物	355,682,149	15.9	356,452,429	15.1
ウ 建 物 付 属 設 備	199,645,440	8.9	200,166,031	8.5
エ 構 築 物	379,428,956	17.0	381,094,413	16.1
オ 機 械 及 び 装 置	53,257,523	2.4	55,153,585	2.3
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	26,501,352	1.2	27,774,416	1.2
キ 土 地	74,720,312	3.3	74,720,312	3.2
(2) 投 資	14,551,460	0.7	14,830,160	0.6
ア 出 資 金	7,800,000	0.3	7,800,000	0.3
イ 預 託 金	6,751,460	0.3	7,030,160	0.3
2 流 動 資 産	180,059,126	8.1	156,401,108	6.6
(1) 現 金 ・ 預 金	71,108,193	3.2	66,644,585	2.8
(2) 未 収 金	98,080,453	4.4	78,597,356	3.3
(3) 前 払 費 用	10,270,480	0.5	10,559,167	0.4
(4) そ の 他 流 動 資 産	600,000	0.0	600,000	0.0

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、2,861,722,190円である。

(単位:円・%)

平成 21 年 度 末		対前年度増減額 ( A - B )	対 前 年 度 増 減 率		
金 額	構 成 比		平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
2,544,483,904	100	129,570,160	5.5	7.0	20.3
2,406,679,429	94.6	153,228,178	6.9	8.2	12.9
2,391,845,029	94.0	152,949,478	7.0	8.2	13.0
1,295,779,757	50.9	146,824,024	13.4	15.2	21.4
357,279,404	14.0	770,280	0.2	0.2	0.2
200,778,844	7.9	520,591	0.3	0.3	0.4
381,438,123	15.0	1,665,457	0.4	0.1	0.1
57,644,616	2.3	1,896,062	3.4	4.3	4.6
24,203,973	1.0	1,273,064	4.6	14.8	2.4
74,720,312	2.9	0	0	0	0
14,834,400	0.6	278,700	1.9	0.0	0.1
7,800,000	0.3	0	0	0	0
7,034,400	0.3	278,700	4.0	0.1	0.2
137,804,475	5.4	23,658,018	15.1	13.5	67.9
60,804,359	2.4	4,463,608	6.7	9.6	80.6
65,318,601	2.6	19,483,097	24.8	20.3	40.4
11,081,515	0.4	288,687	2.7	4.7	116.6
600,000	0.0	0	0	0	0

科 目	平成 23 年 度 末		平成 22 年 度 末	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
負債・資本合計	2,236,473,364	100	2,366,043,524	100
負債合計	594,435,106	26.6	654,352,238	27.7
1 流動負債	594,435,106	26.6	654,352,238	27.7
(1) 一時借入金	350,000,000	15.6	470,000,000	19.9
(2) 未払金	203,339,589	9.1	140,403,545	5.9
(3) 預り金	40,495,517	1.8	43,348,693	1.8
(4) その他流動負債	600,000	0.0	600,000	0.0
資本合計	1,642,038,258	73.4	1,711,691,286	72.3
1 資本金	617,135,127	27.6	897,085,747	37.9
(1) 自己資本金	264,911,234	11.8	264,911,234	11.2
(2) 借入資本金	352,223,893	15.7	632,174,513	26.7
ア 企業債	352,223,893	15.7	632,174,513	26.7
2 剰余金	1,024,903,131	45.8	814,605,539	34.4
(1) 資本剰余金	1,614,428,450	72.2	1,613,458,499	68.2
ア 受贈財産評価額	358,557,630	16.0	355,996,530	15.0
イ 国庫補助金	277,404,386	12.4	278,584,526	11.8
ウ 他会計補助金	733,463,274	32.8	735,787,260	31.1
エ 他会計負担金	121,359,060	5.4	121,359,060	5.1
オ 運輸事業振興 助成交付金	71,494,099	3.2	69,581,122	2.9
カ 公共交通移動円滑化 設備整備費補助金	52,150,001	2.3	52,150,001	2.2
(2) 欠損金	589,525,319	26.4	798,852,960	33.8
ア 当年度未処理欠損金	589,525,319	26.4	798,852,960	33.8
( 繰越欠損金 年度末残高 )	798,852,960	-	616,425,305	-
( 当年度純利益 )	209,327,641	-	182,427,655	-

(単位:円・%)

平成 21 年 度 末		対前年度増減額 ( A - B )	対 前 年 度 増 減 率		
金 額	構 成 比		平成 23 年度	平 22 年 度	平成 21 年 度
2,544,483,904	100	129,570,160	5.5	7.0	20.3
322,213,521	12.7	59,917,132	9.2	103.1	334.9
322,213,521	12.7	59,917,132	9.2	103.1	334.9
120,000,000	4.7	120,000,000	25.5	291.7	皆増
172,718,810	6.8	62,936,044	44.8	18.7	236.2
28,894,711	1.1	2,853,176	6.6	50.0	30.7
600,000	0.0	0	0	0	0
2,222,270,383	87.3	69,653,028	4.1	23.0	28.8
1,249,344,048	49.1	279,950,620	31.2	28.2	18.3
264,911,234	10.4	0	0	0	0
984,432,814	38.7	279,950,620	44.3	35.8	22.1
984,432,814	38.7	279,950,620	44.3	35.8	22.1
972,926,335	38.2	210,297,592	25.8	16.3	38.8
1,589,351,640	62.5	969,951	0.1	1.5	0.2
353,855,330	13.9	2,561,100	0.7	0.6	0.6
278,584,526	10.9	1,180,140	0.4	0	0
715,489,660	28.1	2,323,986	0.3	2.8	0
121,359,060	4.8	0	0	0	0
67,913,063	2.7	1,912,977	2.7	2.5	0.8
52,150,001	2.0	0	0	0	0
616,425,305	24.2	209,327,641	26.2	29.6	1,000以上
616,425,305	24.2	209,327,641	26.2	29.6	1,000以上
4,031,078	-	182,427,655	29.6	1,000以上	96.9
620,456,383	-	391,755,296	214.7	70.6	398.0

#### 4 経営分析表

分析項目		比 率			算 式
		平成23年度	平成22年度	平成21年度	
資金不足比率		17.2	18.2	5.9	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
財務比率	固定資産 対長期資本比率(%)	125.2	129.1	108.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率 (%)	30.3	23.9	42.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (酸性試験比率)(%)	28.5	22.2	39.1	$\frac{\text{現金・預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	総収支比率 (%)	107.2	94.5	84.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	95.3	96.3	93.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	83.1	85.3	84.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	12.0	13.6	9.5	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員給与費 対料金収入比率(%)	50.7	53.2	66.4	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員1人当たり 営業収益 (千円)	17,655	17,531	16,022	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

財務比率 - 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率 - 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

説	明
	資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「-」の表示となる。）
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、200%以上が望ましいとされている。
	当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が望ましいとされている。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。
	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
	職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合を示すものである。この比率が高ければ高いほど固定経費が増高する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものである。
	職員1人当たりの営業収益は、損益勘定所属職員1人に対する営業収益の額を示すものである。

- 備考 1 資金の不足額 = 流動負債 - 流動資産 + 建設改良以外の企業債
- 2 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額
- 3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 4 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- 5 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- 6 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- 7 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
- 8 固定負債 = 貸借対照表上の固定負債 + 借入資本金